2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月29日

上場会社名　ＦＤＫ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6955　URL https://www.fdk.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 下園　浩史
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画･財務部長　(氏名) 竹田　貢　TEL 03-5715-7400

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,617	△6.3	229	7.2	102	64.6	18	―
2026年3月期第1四半期	14,528	△8.0	213	△2.2	62	△52.7	△107	―

(注) 包括利益　2027年3月期第1四半期　352百万円 (268.3%)　2026年3月期第1四半期　95百万円 (△87.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.53	―
2026年3月期第1四半期	△3.13	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	46,115	19,528	42.1
2026年3月期	47,254	19,133	40.2

(参考) 自己資本　2027年3月期第1四半期　19,397百万円　2026年3月期　19,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年3月期	―				
2027年3月期(予想)		―	―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	0.7	1,400	△16.0	1,300	△8.2	750	0.6	21.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 (社名) FDK KOREA LTD. 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	34,536,302 株	2026年3月期	34,536,302 株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	31,605 株	2026年3月期	31,473 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	34,504,777 株	2026年3月期1Q	34,505,137 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると 判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあた っての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧くださ い。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（追加情報） …… 10
（四半期連結貸借対照表関係） …… 10
（四半期連結損益計算書関係） …… 11
（セグメント情報等） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的リスクの高まり、米国の通商政策の影響、中国のレアアース輸出規制、物価や人件費の上昇、米国での高い金利水準の継続、中国経済の減速など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が初年度となる中期事業計画「R3」に掲げた目標の達成に向けて、柱に掲げた「現行ビジネスの多角的拡大」、「事業ポートフォリオの多様化」を推し進めており、顧客ポートフォリオ・製品アプリケーションの拡大を進めるとともに、ニッケル亜鉛電池で製品特性の向上と量産化技術の確立に取り組みました。

当第１四半期連結累計期間の経営成績につきましては、電池事業では設備関連ビジネスが減少しましたが、ニッケル水素電池が海外の車載用途向けで増加、リチウム電池が国内外のスマートメータ用途向けが増加したことにより、事業全体として増収となりました。電子事業ではモビリティ用途向け各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前第１四半期連結累計期間と比べ９億10百万円（△6.3%）減の136億17百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は原材料価格の変動による影響はあるものの、ニッケル水素電池やリチウム電池の売上増、為替の影響や技術VEによるコストダウンにより、事業全体として増益となりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は前第１四半期連結累計期間と比べ15百万円増加の２億29百万円となりました。経常利益は前第１四半期連結累計期間と比べ40百万円増加の１億２百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益はアルカリ乾電池に関わる固定資産の減損損失60百万円の計上などがあったものの、18百万円（前第１四半期連結累計期間は１億７百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業は設備関連ビジネスが減少しましたが、ニッケル水素電池やリチウム電池が増加したことにより、前第１四半期連結累計期間を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、海外の車載用途向けが増加したことにより、前第１四半期連結累計期間を上回りました。リチウム電池は、海外のセキュリティ・スマートメータ・住宅用警報器用途向けが増加したことにより、前第1四半期連結累計期間を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車関連設備が減少したことにより、前第１四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前第１四半期連結累計期間に比べ７億36百万円増加の119億41百万円となりました。

②電子事業

各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、前第１四半期連結累計期間を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ用途向けで減少したことにより、前第１四半期連結累計期間を下回りました。スイッチング電源は、半導体製造装置用途向けが減少したことにより前第１四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前第１四半期連結累計期間に比べ16億46百万円減少の16億76百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比べ11億38百万円（△2.4%）減の461億15百万円となりました。流動資産は前連結会計年度と比べ８億69百万円（△2.7%）減の307億98百万円、固定資産は前連結会計年度と比べ２億68百万円（△1.7%）減の153億16百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、商品及び製品などの棚卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金や未収消費税などのその他流動資産が減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が２億63百万円減少したことによるものです。

当第１四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度と比べ15億33百万円（△5.5%）減の265億86百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比べ14億96百万円（△5.5%）減の257億29百万円、固定負債は前連結会計年度と比べ37百万円（△4.2%）減の８億57百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、未払賞与や未払法人税等などのその他流動負債が減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債が減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の増加により前連結会計年度と比べ２億40百万円増の162億38百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度と比べ３億94百万円（2.1%）増の195億28百万円となりました。純資産増加の要因は、為替換算調整勘定が３億28百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や売上債権の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加はありましたが、棚卸資産の増加や仕入債務の減少などにより１億６百万円の資金減少（前第１四半期連結累計期間は２億55百万円の資金増加）となりました。

当第１四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより９億44百万円の資金減少（前第１四半期連結累計期間は６億27百万円の資金減少）となりました。

当第１四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことなどによる短期借入金の増加により２億40百万円の資金増加（前第１四半期連結累計期間は１億40百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より６億36百万円減少し、46億２百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2026年４月28日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,239	4,602
受取手形及び売掛金	13,456	12,454
契約資産	296	100
電子記録債権	424	629
商品及び製品	3,000	3,961
仕掛品	3,255	3,089
原材料及び貯蔵品	4,405	4,836
その他	1,598	1,133
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	31,668	30,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,975	5,913
機械装置及び運搬具（純額）	4,784	4,623
工具、器具及び備品（純額）	904	871
土地	2,200	2,203
リース資産（純額）	89	81
建設仮勘定	170	168
有形固定資産合計	14,125	13,861
無形固定資産	307	293
投資その他の資産		
投資有価証券	208	181
退職給付に係る資産	755	818
繰延税金資産	70	40
その他	118	120
投資その他の資産合計	1,152	1,161
固定資産合計	15,585	15,316
資産合計	47,254	46,115

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,331	5,782
電子記録債務	663	555
短期借入金	15,900	16,150
リース債務	31	31
未払金	1,689	1,389
未払法人税等	118	16
その他	2,489	1,804
流動負債合計	27,225	25,729
固定負債		
リース債務	66	57
繰延税金負債	363	337
長期未払金	128	128
その他	337	334
固定負債合計	895	857
負債合計	28,120	26,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,095	3,095
利益剰余金	8,177	8,238
自己株式	△51	△51
株主資本合計	14,220	14,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	46
為替換算調整勘定	3,868	4,197
退職給付に係る調整累計額	872	871
その他の包括利益累計額合計	4,786	5,115
非支配株主持分	126	131
純資産合計	19,133	19,528
負債純資産合計	47,254	46,115

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	14,528	13,617
売上原価	11,936	11,075
売上総利益	2,591	2,542
販売費及び一般管理費	※1 2,378	※1 2,313
営業利益	213	229
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	26	2
補助金収入	8	20
受取賃貸料	4	5
その他	13	19
営業外収益合計	72	66
営業外費用		
支払利息	56	82
為替差損	162	87
固定資産除却損	1	17
その他	3	6
営業外費用合計	223	193
経常利益	62	102
特別損失		
減損損失	※2 137	※2 60
特別損失合計	137	60
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△75	42
法人税、住民税及び事業税	113	32
法人税等調整額	△83	△9
法人税等合計	29	23
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△105	18
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△107	18

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△105	18
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	187	332
退職給付に係る調整額	9	△0
その他の包括利益合計	200	333
四半期包括利益	95	352
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	94	348
非支配株主に係る四半期包括利益	0	4

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△75	42
減価償却費	565	586
減損損失	137	60
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△23	△63
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△48	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△1
受取利息及び受取配当金	△44	△20
支払利息	56	82
為替差損益（△は益）	0	△0
固定資産除却損	1	17
補助金収入	△8	△20
売上債権の増減額（△は増加）	△383	1,073
棚卸資産の増減額（△は増加）	△216	△1,124
仕入債務の増減額（△は減少）	△200	△703
未払費用の増減額（△は減少）	△365	△623
その他	1,088	756
小計	492	60
利息及び配当金の受取額	44	20
補助金の受取額	8	20
利息の支払額	△58	△82
法人税等の支払額	△232	△125
営業活動によるキャッシュ・フロー	255	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△605	△944
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△24	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
その他	3	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△627	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	150	250
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	240
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	107
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158	△702
現金及び現金同等物の期首残高	4,600	5,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	65
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,441	4,602

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第１四半期連結会計期間より、非連結子会社であったFDK KOREA LTD.につきまして、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第１四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したたため、当第１四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた８百万円は、「補助金収入」として組み替えております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第１四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」および「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当第１四半期連結累計期間において独立掲記することとしました。また、前第１四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しいため、当第１四半期連結累計期間において「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前第１四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「補助金収入」△８百万円、「補助金の受取額」８百万円を独立掲記させるとともに、「小計」501百万円を492百万円に変更しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（△は益）」に表示していた△０百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(定款一部変更)

当社は、2026年５月27日開催の取締役会において、定款一部変更について、2026年６月25日開催の第97回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。

１．変更の理由

将来の事業展開に備えた機動的かつ柔軟な資本政策の実行を可能にするため、現行定款第６条（発行可能株式総数）に定める当会社の発行可能株式総数を、5,100万株から1億3,000万株に増加させるものであります。

２．変更内容

変更内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更後定款
（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、5,100万株とする。	（発行可能株式総数） 第６条　当会社の発行可能株式総数は、1億3,000万株とする。

３．日程

定款変更のための定時株主総会開催日：2026年６月25日

定款変更の効力発生日　　：2026年６月25日

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高および電子記録債権割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
受取手形割引高	185百万円	―百万円
電子記録債権割引高	1,245百万円	1,177百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年６月30日)
運送費・梱包費	219百万円	209百万円
従業員給料・諸手当	1,006百万円	989百万円
退職給付費用	32百万円	22百万円
販売奨励金・協賛金	30百万円	35百万円
研究開発費	199百万円	209百万円

※２　減損損失

前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

当第１四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
ＦＤＫ（株）	鷲津工場 （静岡県湖西市）	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物66百万円、機械装置及び運搬具２百万円、工具、器具及び備品５百万円、建設仮勘定52百万円、無形固定資産10百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

当第１四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
ＦＤＫ（株）	鷲津工場 （静岡県湖西市）	電池事業製造設備	建物及び構築物、 建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物38百万円、建設仮勘定22百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,871	2,717	8,588	―	8,588
アジア	1,846	602	2,449	―	2,449
米州	1,139	2	1,141	―	1,141
欧州	2,343	―	2,343	―	2,343
その他	4	―	4	―	4
顧客との契約から生じる収益	11,205	3,322	14,528	―	14,528
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	11,205	3,322	14,528	―	14,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	11,205	3,322	14,528	―	14,528
セグメント利益	170	43	213	―	213

（注）　セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	137	―	137	―	137

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	5,951	1,340	7,291	―	7,291
アジア	2,148	336	2,485	―	2,485
米州	882	―	882	―	882
欧州	2,958	―	2,958	―	2,958
その他	―	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	11,941	1,676	13,617	―	13,617
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	11,941	1,676	13,617	―	13,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	11,941	1,676	13,617	―	13,617
セグメント利益又は損失（△）	599	△370	229	―	229

（注）　セグメント利益又は損失（△）は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	60	―	60	―	60

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。